

創政会先進地視察報告書

1 視察先・目的

- 熊本県熊本市 航空便欠航のため中止
- 熊本県荒尾市
「荒尾市水道事業包括委託について」
- 福岡県古賀市
「日本一通いたい、通わせたい学校を目指す
取り組みについて」

2 期 間

令和2年1月27日～29日

視察報告書

日 時	令和2年1月28日（火） 午後1時から午後3時まで
視 察 先	熊本県荒尾市
視 察 項 目	荒尾市水道事業包括委託について
視 察 者	創政会（伊藤正明、石濱隼人、伊藤清一郎、竹内慎治、渡邊眞弓、冨田一太郎、勝崎泰生）
視 察 内 容	<p>荒尾市の水道事業は、水道局による直営の業務を行ってきたが、水道法改正等によりサービス水準の向上が求められ、民間への個別委託が多く採用されるようになった。その上、団塊世代の職員の退職、人事異動により技術職員の確保等が新たな課題となっていた。荒尾市では、すでにPFI法に準拠したDBO方式による浄水場運営を実施していたため、これまでの委託を見直し、官民連携拡大の可能性へ向けた検討をすることとなった。</p> <p>民間企業への包括委託により、技術職員数の増加、窓口利用者の顧客満足度の増加、ペーパーレス化の推進、入札プロセスの削減等による業務当たりの作業時間の最大6%短縮、ICT技術を取り入れた事業継続計画（BCP）の策定及び訓練の実施、緊急時における止水活動及び配水能力の低下時の節水呼びかけなどの広報活動等、様々な効果をあげていた。</p> <p>今後の課題としては、水道事業経験職員の異動等により経験が不足すると、適切な意思決定に影響を及ぼす恐れがあるため、市職員が維持すべき能力水準の再定義と対応策の検討が必要であること。また、市職員のモニタリング能力が低下した場合、サービス水準の低下の恐れがあるため、定量的な業績指標を盛り込んだ、サービス水準を維持するためのモニタリング方法の検討が必要であるとのことであった。</p>
所 感	<p>荒尾市水道事業の包括委託は、技術職員数の増加、有資格者数の増加、また、窓口利用者サービスの向上、地域企業の水道事業運営への参加といった一定の効果を挙げている。</p> <p>水道事業は、住民の生命にかかわる行政責任を果たす上で重要な事業であり、民間委託に対する違和感もあるが、熊本地震や大寒波襲来などの緊急事態、突発的な事象などの状況下においても重要な業務が継続して実施できた点や、住民側からの苦情等への対応やアンケート調査結果では、顧客満足度が9ポイント増加していることから、好印象を受けた。</p> <p>本市においても、給水人口の減少、節水対応の器具の改良により、水需要が低下し、料金収入が減少している中で、水道施設の老朽化への対応を迫られるなど厳しい経営環境の到来が予想されているため、大変参考となった。</p> <p>民間委託の方法には、一部民間委託や荒尾市のような包括委託などいろいろな方法があり、本市にとって最良の方法を見つけ出すことが重要であると感じた。また、民間委託に移行する際は、長年にわたり地域の水道事業をよく理解し、本市の実情を熟知している各地区内の地元水道業者の意見や市民の声をよく聞くことが必要であると改めて感じた視察であった。</p>

視察報告書

日 時	令和2年1月29日（水） 午前10時から正午まで
視 察 先	福岡県古賀市
視 察 項 目	日本一通いたい、通わせたい学校を目指す取り組みについて
視 察 者	創政会（伊藤正明、石濱隼人、伊藤清一郎、渡邊眞弓、冨田一太郎、勝崎泰生）
視 察 内 容	<p>古賀市の小中学校では、学級崩壊、対教師暴力、生徒間暴力、喫煙、性非行、ネット非行などが見受けられ、荒れた学校現場であった。そこで、「日本一通いたい、通わせたい学校」をめざして、古賀プラン2018を策定し、教育委員会として多くの取組を実行した。</p> <p>二学期制の実施及び市費による人的配置は、授業時間数確保が可能となり、教員に時間的ゆとりができた。その結果、一人ひとりの子どもへのきめ細かな学習指導、子どもの困りごとに対する寄り添いと支援の充実、問題事象への迅速な対応をすることができ、子どもの学習でのつまずきの克服及び人間関係トラブルの防止、共感的な子ども集団づくりの充実など様々な面で教育の効果をあげていた。</p> <p>また、学びの基盤づくりの取組では、子どもが学び方を獲得し、社会性を身につけ、様々な学習場面で達成感や満足感を積み重ね、主体的に学び続ける学習意欲の向上や子どもの思考力・判断力・表現力をも高めていた。そして、PTCA活動とコミュニティスクールの推進や青柳小学校6年生の100キロメートルのキャラバンは、学校・生徒・地域が一体となって子どもの育成に携わっていた。</p>
所 感	<p>古賀市では、「日本一通いたい、通わせたい学校」をめざして、きめ細かな教育が実践できるよう、二学期制の導入、原則全学年35人以下学級の導入、市費による人的配置など様々な施策で教育環境を整えている。</p> <p>二学期制の導入によって、学校の教育活動にゆとりを生み出し、通常の学習をこれまで以上に充実させ、補充学習や発展学習などにおいてきめ細かな指導と評価を行うことができるようになっていた。しかし、2015年度の全国調査では、二学期制を導入している公立小学校は20.6パーセント、公立中学校は19.6パーセントであり、先進市の事例に基づきよく考察する必要があると思われる。</p> <p>また、原則全学年35人以下学級の導入及び市費による人員配置は、多額の市費が必要とされるため、最も効果的な事業を精査し見極めていくことが必要である。</p> <p>様々な施策を実施した結果、平成25年度の文部科学省の全国・学習状況調査では、小学校・中学校いずれも国語、算数ともに全国平均値よりマイナスであったものが、令和元年度は、全国平均より上回っている。</p> <p>未来の知多市を担う児童・生徒の教育には、相当の予算が必要とされるが、その投入先として何が一番効果的であるのかを見極めることが肝要であると痛感した視察であった。</p>